

学校経営方針（中期経営目標）	前年度の成果と課題	本年度学校経営の重点（短期経営目標）
<p>地域創生及び雇用促進に向けて、家庭・地域社会及び関係機関との連携を図り、自ら課題を発見し解決する能力を備えた、地域の未来を拓く水産・海洋のスペシャリストを育成する。</p>	<p>（成果）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 進路について、就職では、17年連続内定率100%、進学では、国公立大学に26年連続の合格となった。 2 質の高い、継続的な授業が、時事通信社主催「教育奨励賞」優秀賞の受賞につながることに、2年連続全国大会3冠（食品技能コンテスト 総合優勝[2連覇]、生徒研究発表大会 最優秀賞[2連覇]、産業教育意見・体験発表会 最優秀賞）、GLOBE「環境のための地球規模の学習及び観測プログラム」3期（1期2年）連続全国最高位相当「ポスター賞」、文部科学省等主催「パテントコンテスト」優秀賞、「京都大学アカデミックデイ2018」に府内高校生として唯一の出場等、全国規模での活躍が続いた。 3 資格取得では、マリンマイスター顕彰制度において、上位を独占するとともに、2年連続で全国最高点を収めた。 また、都府教育委員会教育長表彰の対象生徒が83.5%に達し、専門教育を推進する力となった。 4 食品経済コースが開発した鯖缶「京の鯖」が高い評価を受け、2年間の出荷が97,864缶となった。また、サメの製品化に成功し、京都の食文化を変えつつある。 5 部活動加入率が99%という際立つ水準を維持するとともに、レスリング部女子が世界大会（シニアの部）において金メダルを獲得した。世界・全国・近畿レベルの大会に出場した生徒は延べ135人（全校生徒比1.96人に1人）となった。 6 ボランティア活動に積極的に取り組み、105回、延べ5,302人が参加し、豊かな人間性を育むとともに、地域に貢献した。 7 前期選抜志願者倍率が1.56倍となり、教育活動が高い評価を受けた。 8 ホームページの充実によりアクセス数が115万件超となり、教育活動を広範囲に発信することができた。 9 テレビ放映及びラジオ放送20回、新聞等掲載132回と、年間を通じた取材や広報活動が生徒募集の力となった。 10 キャリアプランニング・サポート（小中高連携事業）に3,169人（昨年度比+494人）、コラボ推進プログラムに244人（昨年度比+54人）の児童・生徒が参加し、キャリア教育の一環として水産・海洋に関する理解を深めた。 11 海洋プロジェクト（体系的な進路に係る学習及び指導）を通して組織的な指導を行い、今年度初めて、府立高校実力テストB問題を選択し、見事な成績を収めることができた。 12 年間を通して読書活動推進に取り組み、図書館の1人当たりの平均貸し出し数が12.3冊となり、豊かな感性を磨くとともに、確かな成長を遂げることができた。 13 進路が決定した3年生2学期に、85%の生徒が成績を伸ばすなど、学習に対して安定した姿勢を貫いた。 <p>（課題）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 下宿管理者との連携強化、学習と読書を大切にす安定した下宿生活の確保 2 公共心の育成・伸長 3 個に応じた指導の推進と指導状況の共有 4 学習時間の確保等、好ましい週休日の生活実践 5 新しい授業の在り方の模索と「深い学び」へのアプローチ 6 学習に向かう姿勢の改善による学力形成 	<p>本年度学校経営の重点（短期経営目標）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学力向上と希望進路の実現 <ol style="list-style-type: none"> (1) 学習に関する基礎的環境整備と個に応じた指導に努める。 (2) 授業（実習）改善と海洋プロジェクトの充実により、進路の選択・決定における自己実現を促進する。 (3) 読書活動の時間確保を含め、机に向かう時間を大切にさせる。 2 基本的生活習慣の定着 <ol style="list-style-type: none"> (1) 規範意識の徹底 生徒指導の考え方等を共有し、一貫した指導体制の確立を図るとともに、それぞれの課題に応じた指導を推進する。 (2) 生活マナーの向上 日常の学校生活を通じて、その場面に応じて適切に行動できる生徒を育てる。 3 心の育成 <ol style="list-style-type: none"> (1) 人権教育・道徳教育の推進と人権意識の伸長 体系的な指導を整備し、生活の中に生かされる指導を行う。 (2) 自己有用感と主体性の育成 日常的な声かけに努め、できたことを確かめ合いながら自己有用感を育むとともに主体的な行動を促す。 4 さらなる高みを目指す専門教育の推進 <ol style="list-style-type: none"> (1) 関連産業や外部機関との連携を推進するとともに、最先端の分野に触れさせ、レベルの高い専門教育を目指す。 (2) 生徒それぞれの「あこがれ」を大切にし、想像力を育てる。 5 安心・安全の徹底 <ol style="list-style-type: none"> (1) 相互のちがいを認め合い、共に学ぶ仲間づくりを進める。 (2) 常に緊張感を持って実習に臨むとともに、点検・確認を怠らない。 (3) 生活全般において順法精神を培い、安全第一を徹底する。 6 広報活動の充実と家庭・地域との連携強化 <ol style="list-style-type: none"> (1) 専門学科の取組を中心とする積極的な広報に努め、本校の魅力をアピールする。 (2) 本校に対する理解と協力を深める新しい広報の在り方を研究する。 7 働き方改革の推進とワーク＆ライフバランスの調整 教職員それぞれが仕事と生活について見直し、望ましい時間配分を考え、教師としての資質向上と生活改善に努める。

評価領域	重点目標	具体的方策	評価		成果と課題	
組織・運営	京都府教育委員会の指定事業「スペシャリストネットワーク京都」を活用し、自己有用感を高める専門教育を展開するとともに本校の魅力を積極的にアピールする。	各分掌及び教科等がPDCAサイクルを確立して質の高い教育活動を展開する環境を整える。	A	B	B	学科部長・コース主任長会議での協議を重んじ、行事の精選等、現場の考え方を大切にした支援ができた。各教育活動の組織的・計画的実施に加え、分掌間や学科・コース相互の連携を整える必要がある。
		特色ある教育活動を効果的に発信できるようにする。	C			ホームページでの発信について、学校全体としてバランスのとれた内容にする必要がある。
	シティズンシップ教育を推進し、規範意識と人権感覚を備えた生徒の育成を図る。	心の教育の体系的な指導が組織的に行える体制を確立する。	B	B		計画的・組織的な人権教育の展開も含め、指導体制は確立されており、学校全体としての学習環境は維持されているが、特別指導措置を行った件数・人数は増加し、課題となっている。読書活動の展開を更に工夫するとともに、道徳教育の推進を含めた総合的な心の教育について、研究する必要がある。
	働き方改革と教職員研修を推進し、教育職員としての資質を高め、総合的な教育力の向上を図る。	教職員がワークライフバランスを保ちつつ資質向上に取り組める環境づくりを推進する。	C	C	思いやり週間の設定等により、一部に改善は見られるが、業務改善や意識改革等において見直しが必要である。新学習指導要領実施に向けての準備等、教職員研修について一定の成果が認められるが、教育相談や特別支援教育等について、更なる研修が必要である。	
総務企画部	中学3年生の生徒数減少の中、京都府内外を問わず、多くの小中学校、保護者、地域の方々に本校の魅力ある教育活動をさまざまな方法を用いて発信し、目的意識や学習意欲の高い生徒の出願増につなげる。	中学3年生対象の学校説明会参加者数の増大を図る。	D	D	C	新しい講座を企画するなど取組を改善した。3回の説明会において合計参加者数234名（昨年度312名）であり、大幅に減少したが、参加中学生の満足度は高く、内容に効果は見られたので、今後も取組を充実させたい。
		ホームページの更新を充実させ、アクセス数増加に努める。	D			3月27日現在700,240件。各分掌、学科・コース、部活動等の更新をそれぞれが積極的に行ったが、閲覧数が増えなかった。分掌、学科・コース等の更新回数バランスに加え、抜本的にホームページデザイン等を改善していくことも視野に入れ検討していく。
		新たな発信方法を考え、地域に対する教育活動の発信を充実させる。	D			インスタグラムのアカウント作成及び施行を進めている。また、それをベースにさまざまなイベントでのリンク発信を行っていくことを検討中である。
	「人権」について生徒一人一人が考え、正しい判断を持ち行動できるように、生徒指導部や学年部と連携を図りながら個々の内面に響く指導を行う。	各学期に1回、道徳教育の取組を行う。人権学習、講演会毎に人権だよりを発行する。学期毎に人権アンケートを実施する。生徒文化委員会の取組として実施、人権啓発活動を行う。	B	B		道徳教育の推進について今年度実施状況と次年度計画をまとめた。人権だよりを生徒向け3回、教職員向けに1回発行した。人権講演・学習毎に人権アンケートを実施し振り返りをさせた。文化委員の担当教員と連携を取り、人権啓発活動を推進した。

教務部	分掌内の連携を強化し、働き方改革を意識した業務の効率化を図る。	教務部内の連携を強化し、共通認識をもって職務に当たること互いを補完し、業務の明確化と役割分担の適正化を推進する。	B	B	B	業務量の均一化を意識して取り組んだ。部長、司書除き、1人あたり6.3役を割り当てた(7・5・7・6)
	新学習指導要領を考慮し、主体的・対話的で深い学びにつながる教育実践を推進する。	年2回の公開授業週間を新しい教育実践の場と位置づけ、各教科で新しい指導及び評価方法を研究し、次世代教育に対応する授業力の向上に努める。	C	C		5月「新しい指導方法」(継続)、11月「観点別評価の実践」(新規)を公開授業週間のテーマに設定した。実施率はそれぞれ43%、32%と低迷したが、2学期に、新学習指導要領に関する研修会を実施し認識を深めた。
	学習姿勢や状況を点検し、その意義を日常から生徒に伝え、計画的・主体的に学習に向かわせることで学力向上を図る。	日々の巡回指導、定期考査前の学習時間調査等を継続するとともに、家庭学習(予習)の定着を推進する。	C	C		6月～2学期末は巡回指導ができていなかったが、3学期に一部再開した。家庭学習の実施については、授業評価アンケート(7月)の結果から、まだ定着していない。
	「一人でも多く、一冊でも多く」をスローガンに読書習慣を身に付けさせることで、本離れの現状を改善し、豊かな心や深い知識等を習得させる。	現状を分析しながら、全校生徒に対して読書に向かわせる取組(表彰制度等)を推進し、読書習慣を定着させる。	A	A		図書の貸出数は3349冊で、昨年度(3245冊)を上回る高水準で推移した。
生徒指導部	生徒と教職員の信頼関係の構築を基盤に人権意識と規範意識を高めるシティズンシップ教育を推進する。	学習意欲の向上と学習習慣の定着を図るため、授業中の巡回指導等を行い授業規律の確保に努め、授業等規律指導報告用紙を活用して指導対象生徒の減少を目指す。	D	C	C	2学期中盤より、気の緩みからなる報告用紙の提出が増加し、その都度、学年や教科と連携して指導を行った。指導生徒の学習意欲は低く、学校生活へも悪影響を及ぼしている生徒も複数あり、個に応じた指導や保護者、関係分掌との連携、また、指導生徒への継続的な指導の必要性を感じている。(前年度比較 13%減少)
		全下宿生にアンケートを実施し、その結果を踏まえ個別面談等を行い下宿生活の安定に努める。	B			全下宿生対象に学期に1回の計3回実施した。必要に応じて面談を実施し、その内容を下宿管理者と情報共有を行い、下宿生活の安定に努めた。次年度以降も下宿管理者との情報共有を図るとともに、アンケートや下宿生ミーティングを充実させたい。

進路指導部	3年間を見通した一貫性のある進路指導体制を構築する。	各種進路指導を「海洋プロジェクト」として展開し、効果的な進路指導を実現する。	B	B	B	地元企業と連携した企業訪問やキャリア講演会を実施し、生徒と地元企業との距離を縮めることができた。また、文書表現力の向上を目指し、小論文の指導を1、2年生全員に行ったが、継続した指導の必要性を強く感じた。
	段階的、計画的な進路指導を行うとともに、地域と連携して職業観を醸成し、個に応じた指導を充実させることにより主体的な進路実現を図る。	総合的な学習・探究の時間「キャリアチャレンジ」等を活用した進路学習を展開する。	B	B		2年生3学期当初の進路希望未定者は0であり、具体的な学校名・企業名を決めている生徒もある。具体的な志望先決定のため、必要な情報提供やキャリアカウンセリングを実施した。進路検討会議を通じて、生徒1人1人が自分自身の力で進路実現できる対策や指導を充実させた。
		地域の企業や事業所等と連携したキャリア教育を推進する。	B			宮津商工会議所と連携し、1年生キャリア教育講演会を2回、2年生パス見学会を1回実施し、自分自身の進路や将来を見つけ考える手法や意見、思いを自分の言葉で表現して周囲と共有できるスキルを身に付けさせた。
		個に応じた進路指導の充実に取り組み、希望進路の実現に向け主体的に取り組み意欲と態度を育成する。	B			早期から取り組ませるため、1年時より進学補講や学習合宿・2年時より公務員試験対策を計画的に実施した。情報提供の時期や、生徒にいかに関心を持たすか等工夫や研究を深める必要がある。また、3年生保護者対象の個別の進路相談会を実施し、本校の指導に対して一定の理解を得た。
	学年部を始め関係分掌と連携し、進路実現に向けての統一した指導を実践し、希望進路を実現させる。	進路検討会議等で進路に関する情報の共有化を図り、個に応じた適切な指導を展開することにより、希望進路を実現させる。	A	A		学年、学科・コースと連携し、就職では求人開拓等を行ったところ、大手企業への受験や本校から複数名応募した企業もあったが、就職1次内定率92.9%と好調であった。進学では、第1志望合格率92.6%であり国公立大学へ複数合格者を出せたが、来年度以降の入試に対応するためにも、生徒の学力や表現力を今以上に引き出す必要がある。
保健部	校内美化に対する意識を高め、学習環境づくりに努める。	保健委員会や環境美化委員会の活動を活性化させ、校内美化に努める。	C	C	C	委員会を9回開催し、健康情報の発信、トイレの利用方法、ストーブの使用方法等についての啓発を行った。来年度、委員会活動を、回数・内容ともに更に充実させたい。
	清掃点検及び校内点検を行い、改善が必要な箇所は事務部と連携し、学校環境衛生の充実を図る。	清掃点検、校内点検を定期的に行う。	C	C		月1回の校内点検及び清掃点検を継続し、延べ19回実施した。点検にて発見した課題について事務部と連携して改善策を講じた。

事務部	事務力の向上を図り、業務効率の向上、技術力の向上を促進する。	個にとどまっていた技術力、ヒヤリハット対応事例、改善事例をペーパー化して情報共有し、学校事務の資産として引き継ぐことで、学校の業務力の向上を図る。	C	C	C	ヒヤリハット対応事例等をペーパー化し、情報共有する意識が向上した。このことによって、業務スキルの資産や引き継ぎ資料の1つとすることができた。しかし、個にとどまり組織としての業務力の強化には至らず課題を残した。
	教職員間の連携を密にし、安心・安全な教育環境の整備を図るとともに、施設・設備の積極的な活用を促進する。	施設・設備について、安全点検を行い安心・安全な教育環境を維持し、事故の防止に努めるとともに、施設設備利用者の満足度を高める。	C	C		保健部を始めとする他の分掌・教科と連携を図り、月1回の施設・設備点検を実施できた。点検結果を情報共有し、必要に応じ改善を施し安全管理及び学習に関する基礎的環境整備に努めた。しかし、施設設備の積極的な活用を促進するための整備に課題を残した。
	家庭への連絡等の情報発信を行い、家庭との連携の強化を目指す。	家庭（保護者）向けに援護制度や納入金等の諸案内について、案内文書とあわせてホームページを積極的に利用し、より円滑な周知を図る。	C	C		ホームページを活用した援護制度の案内は定着した。今後、援護制度の利用を希望する家庭に、より確実に周知できるよう、連絡方法の改善を継続する必要がある。
みずなぎ	全ての航海実習を通して安全・安全を徹底する。	乗船実習時及び実習前における集合操練を実施するとともに、救急コール携帯の徹底を図る。	B	B	C	集合操練の初回には時間がかかるが、回数を行うにつれて集合時間が短くなり訓練の成果が見られた。来年度も引き続き行う。救急コール携帯はほぼ100%達成できた。誤発信多数だが、船員の対応訓練となっている。
	関係部署と連携し、小中学校の体験航海の増大を図るとともに一般団体の体験航海も受け入れる。	関係部署と打合せをし、年間の体験航海数を増大させる。	C	C		体験乗船を20回実施し、総人数約1000名が乗船した。船に関心・興味を持たれ、満足して下船された。来年度も引き続き体験航海の充実を図りたい。
	航海船舶コース・学校外機関と連携しアカムツの改良網について研究する。	実習担当教員と連携を深め、知識や技術の向上に努める。	C	C		実習前・後の打ち合わせ実施をしているが、反省会が遅れぎみになった。水産事務所（アカムツ改良網）連携事業については底引き前・後で連絡を取り資材受け入れ、漁獲物データの提供を行った。
寮務部	保護者や地域の皆様の御理解、安心につながるよう、生活の様子等のホームページ発信を充実させる。	ホームページの発信を活発に行う。	D	D	C	4月から合計13回のみでの更新の結果となった。次年度に向けて、改善していきたい。
	奉仕活動やボランティア活動に積極的に参加し、自主性と貢献の精神を育む。	寮内で広報、清掃係等の班を作り、班毎により良い寮生活のための取組を考える。	B	B		月に3回程度のペースで各グループ毎の会議及び取組を実施し、寮生がより良い寮生活に向け行動することができた。今後も継続していく。

第1学年部	主体的に学ぶ意欲や態度を育むとともに、計画的に学習する習慣を身に付け、進路実現に向け建設的に取り組む力を養う。	教科横断的な取組や、地域と協働した取組を通じて、学ぶ意義や価値観を理解させ、主体的に学ぶ意欲を向上させる。	A	B	異なる教科の視点から課題に取り組むことにより、学ぶ意味や楽しさを実感させることを通じて主体的に学ぶ意欲を高めさせることができた。また、地域の企業や社会で活躍しておられる方を講師として、講話や課題解決型の授業を行うことにより、働く喜びや意義を学ばせることができた。	
		資格や検定等の取得を通じて、計画的に学習する習慣を身に付けさせる。	C			意欲的な生徒は5個以上の資格や検定を取得するなど、高い意識を持って学校生活に取り組むことができた。しかし、個人差が大きい。今後も引き続き向学心を喚起していきたい。
	さまざまな教育活動を通して自己有用感や人権意識を育み、生徒一人一人の内面からの規範意識の向上を図る。	ボランティア活動等の課外活動に積極的に参加させ、自己有用感を高め、社会に積極的に参画する意欲と態度を養う。	C	B		海浜清掃や中学生の学習支援等の課外活動（ボランティア活動）に、延べ247人の生徒が参加した。学校外の人々との交流を通じて、自己有用感を高めるとともに、社会的な視野を広げることができた。
		学年集会やHR活動を通して、他者を認め、尊重する態度を育む機会を積極的に設ける。	A			学年集会や学校行事等を通じて、他者の意見を理解しようとする態度を育むとともに、自身の言動や行動に責任を持つ大切さを繰り返し学習させた。しかし、感情に左右されず安定した人間性を維持し、他者の特性を理解して多様な人々と円滑に社会生活を形成できる力を育むためには、更に継続した指導が必要である。
生徒一人一人の学習・生活面での課題を早期に把握し、円滑に課題解決が行える環境を整備する。	個々の生徒の学習・生活面での課題を早期に把握するとともに、進路実現に繋がる学科・コース選択を行う。	A	A	中学校までの習慣や苦手等の課題を克服するために、生徒の様子を注意深く観察して声掛けを行うとともに、適時、関係分掌や部活動顧問、保護者と情報共有を行うように取り組んだ。引き続き、個に応じた指導の充実に取り組みたい。		
第2学年部	希望進路の実現に向け、学力の向上と個に応じた多方面からの細やかな指導を心がける。	2学年末において、希望進路が決定している生徒を100%にする。	A	C	C	1月に進路希望調査を実施したところ未定者はなかった。ただし、具体的な学校名や企業名が絞れていない生徒がいるため、引き続き、具体的に決めていけるように指導する。
		成績優秀者を30人以上にする。	C			学年末成績優秀者1組12名、2組4名、3組5名、合計21名。2学期に全体的に成績が下がってしまったため、3学期に学力の向上に向けた意識改革と具体的な取組を進めた結果、学年末で優秀者が増加したが、目標には届かなかった。
		保護者面談・保護者連絡を1人当たり3回以上行う。	C			保護者面談を平均6.3回実施した。ただし、特定の保護者との連絡回数が多いため、3回以上連絡ができたのは93人中70人（75%）に留まった。3学期は進路について、保護者と面談・連絡を積極的に行った。
		学年団の生徒面談を1人当たり6回以上実施する。	C			生徒面談を平均9.4回実施した。6回以上面談ができたのは93人中77人で82.8%であった。1年間を通して進路実現及び学校生活の安定化に向け、生徒面談を学年部全体で進めた。

第3学年部	学力向上と希望進路の実現を通してキャリアアップを図る。	日常的な指導の積み重ねにより生徒の進路意識の向上を図り、他分掌等とも連携を深める。	A	B	第1希望合格内定者は84名、内定合格率は92.3%だった。進路指導部や専門学科と連携して、個別による就職指導を行い、多数の生徒が関連分野に就職した。 3年生の81.3%がマリンマイスター、86.8%が教育長表彰の認定要件を満たした。学科・コース及び普通科と協力して資格取得を推進し、マリンマイスターや教育長表彰の認定率を高められたことは大きな成果である。 調査前学習時間は、平均が3.2時間、120分以上の生徒は80.1%だった。また、2学期調査前の朝の学習時間は平均48分であった。さらに、1学期末での評価平均値は7.6、成績優秀生徒は37名、2学期末は7.15、28名、学年末では7.84、30名であった。次年度は、学力向上に重点を置き、成績評価を伸ばせるよう指導を強化したい。
		本校ならではの資格、検定取得を推進してキャリアアップを図る。	A		
		調査前の学習時間が朝30分以上、1日平均120分以上の生徒割合を80%以上とする。 学年末の評価平均値を7.1以上にする。(昨年度7.0) 学年末の成績優秀生徒数を32人以上にする。(昨年度31人) 学年末における不認定科目数を0とする。	C		
	自律と自立を目標に、基本的な生活習慣の定着と心の育成を図る。	授業等規律指導報告の件数を0とする。(昨年度10件) 毎時の頭髪服装指導件数を3年生生徒数の8%以内とする。 特別指導件数を受ける生徒の延べ人数を昨年度比で30%減少させる。(昨年度10件) 卒業式において、指導を受ける生徒をなくす。	C	C	

海洋科学科	日常の授業・実習を通して、思考力や表現力、自己有用感や主体性を育むことで、希望進路実現に向かって自ら歩む力を身に付けさせる。	科目「総合実習」及び「課題研究」、各種レポート作成においてルーブリックを作成し、評価基準を明確にする。	C	C	C	昨年度に比べて、レポートにおける文章力の向上が見られ、再提出者については17名に留まっている。しかし、大学等の志望理由書等に文章力が発揮されていないのが現状であり、日常的なレポートの在り方やルーブリックについて、検討する余地がある。
		生徒の「あこがれ」の存在を意識した教育活動を実施する。	A			授業内で12回、授業外で8回実施した。3年生が2年生を指導する「チューター制」が軌道に乗り、3年生が2年生を誘って主体的に研究活動を進めることができている。また、3年生による分野別進路説明会を実施し、2年生の進路意識向上の契機になった。
		進路面談、面接練習を通して、きめ細かい進路指導を実施する。	C			2.0回実施した（学年部面談を除く）。個々の希望進路や課題を学科教員が把握し、希望進路実現につなげることができた。2月に海洋科学科選択者への面談を実施した。
		第3学年において、希望進路を実現させる。	B			72.2%。ただし、1次不調後に同じ進路先への受験で合格した者も含めると88.8%。国公立大学6名、管轄外大学校2名、私立大学10名。そのうち水産・海洋系以外の進路先は55.6%に上ったが、幅広くさまざまな取組に参加させたことが奏功した。
航海船舶コース	生徒・教職員には常に緊張感をもって実習に臨ませるとともに、必要な情報収集に努め、航海の安全を確保する。 また、保護者案内や実習の様子等をタイムリーに発信することで、保護者の安心につなげる。	キャリアトライアルの都度、生徒アンケートを実施し、反省検討の材料とする。	A	B	B	2月2年生のキャリアトライアルを除き、これまでのアンケートでは、「緊張感を持って取り組めたか？」の間に肯定的な回答（4段階で上2つの回答）をした生徒は100%であった。今後も取組の充実を図りたい。
		GLOBE観測やキャリアトライアル、またはコースに関わる資格試験の結果について、できるだけ早い時期にホームページに掲載する。	B			学校ホームページにおける航海船舶コース関連の更新は42回である。今後も早期の公開を目指して取り組みたい。
	知的財産に関する能力を育成する教育活動を積極的に導入する。	3年連続で指定を受けた「知的財産に関する創造力・実践力・活用力開発事業」に則して系統的に研究開発を推進し、積極的な事業参加を通して知財マインドを育成する。	C	C		「知的財産に関する創造力・実践力・活用力開発事業」に関わる取組は13回（弁理士による講演、地域交流会等）であり、昨年度より低迷した。次年度は、「知財力開発校支援事業」の指定を受けており、今年度の成果と課題を踏まえて充実した取組を継続したい。
	専門性の高い資格・検定を取得・合格させ、関連の進路先で活躍できる人材を育成する。	三・四級海技士（航海）筆記試験合格、第二級海上特殊無線技士及び一・二級小型船舶操縦士の資格取得を充実させる。 ＜コース数値目標＞ 海技士三級3名・四級7名、二級海上特殊無線技士8名、小型船舶操縦士二級15名・一級7名	B	B		航海船舶コースの合格者数は以下のとおりである。 三級海技士（航海）筆記試験 1名 四級海技士（航海）筆記試験 5名 二級海上特殊無線技士 11名 ←目標達成 一級小型船舶操縦士 8名 ←同上 二級小型船舶操縦士 16名 ←同上 来年度も資格取得の充実を目指したい。

海洋技術コース	<p>マリンエンジニアに関わる専門性の高い教科指導等により、将来のスペシャリストを目指す。</p>	<p>国家試験潜水士合格率を高めるとともに、潜水技術検定1級の取得に努める。</p>	A	A	<p>3年生は17名全員が合格した。現在は2年生を対象に早期から国家試験対策を実施しており、繰り返しの演習や個別指導により、2月の国家試験において、全員合格を目指している。上級ダイバー資格である1級は、3年生17名全員が受検を希望、実技及び筆記試験を全員がクリアし、ライセンスを取得予定である。各種資格取得の結果、マリンマイスター申請時に全員が加点対象となった。</p>
	<p>校内外における連携強化により、特色ある実習製品のブランド価値向上とエコサイクルの確立を目指す。</p>	<p>ヒトデ・ウニ堆肥の連携販売量を増やし、販売を促進する。</p>	A	A	<p>堆肥の効能に興味を持たれている農家の方を中心に海洋祭、府民交流フェスタ、京都環境フェスティバル2019等でヒトデ堆肥507個、ウニ堆肥301個を販売した。今後も京都府や地域の関連機関等との連携等で販売し、エコサイクルの啓発に努めたい。連携の面では、京都府漁協とのヒトデ・ウニ回収や藻場調査、幼・小・中連携による花いっぱい運動、保育所や他県高校による試験栽培と啓発活動、国際交流での堆肥活用、地域おこし協力隊による堆肥製造等、取組を10回実施した。今後も継続的な連携の取組を予定している。</p>
	<p>企業見学や業務体験、講演等により生徒の専門性や進路意識の向上を図り、希望進路の実現を目指す。</p>	<p>コースの専門内容に関わる企業見学や現場見学、業務体験、講演等を生徒対象に実施し、コースに関わる進路指導へと繋げ、昨年度に迫る実績を残す。</p>	A	A	<p>潜水会社や海事関連会社によるキャリア講演や企業説明、京都府漁業士会との資源増殖関連の交流、作業潜水見学、河川整備や護岸工事の現場見学を少なくとも6回実施した。今後も本コースに関連した企業や現場を訪問、見学して専門性への興味関心を高め、進路選定に繋げていきたい。また、70%の生徒が海洋技術コースに関連する大学や専門学校、海事関連企業に合格、内定した。今後も、専門教科の指導をより充実することで、将来の地域を担うスペシャリスト育成を目指している。</p>
	<p>学力向上を目指し、生徒の積極性や意欲を引き出すことができる教科指導力の向上を図る。</p>	<p>コース担当教員の専門研修や資格講習受講を通じて専門性を高めるとともに、授業力向上を図る。</p>	A	A	<p>実習船「かいよう」操船やヘルメット・マスク潜水、河川整備工事現場見学、潜水業務見学、海洋土木会社の講演会、宮津沿岸の稚貝放流、救急救命実技等の見学や研修を計9回実施した。今後も企業訪問等を通じた研修により授業力向上を目指す。</p>

栽培環境コース	多様化する生徒状況に対応しながら、専門的な授業や実習の学習成果を生徒たちに感じさせ、自己有用感を高めるとともに、希望進路の実現に向けた実力を身に付けさせる。	地域と協力連携し、主力生産物のホンモロコの収穫量を増加させる。	D	C	B	<p>本年度の総収穫量は77.9kg（プール43.8kg、休耕田 34.1kg）で対前年比1.3倍の収穫であった。今後もさまざまな企業や自治体と連携し収穫量増に向けた取組を模索していく。教育長表彰対象生徒は16名中12名であり、75%の割合となった。資格取得に積極的な姿勢を持つ生徒が多かった。</p>		
		資格取得の成果による教育長表彰の対象生徒数を増加させる。	C					
	個別相談等を実施しながら適宜アドバイスを行い、関連進路先を始めとした希望進路の実現を目指させる。	第1希望進路先への内定・合格率100%を目指す。	A	A			第1希望進路先への合格、内定者数16名/16名であり、100%を達成した。個々の生徒が進路実現に向けて真摯に取り組んだ結果と考える。	
	地域創生につながる教育活動を展開し、地域の方々や外部機関との連携を図りながら、コースとして発展的に研究活動や協働作業に取り組む。	外部機関との連携を充実させ、生徒の教育活動の深化を図る。	A	A			外部機関との連携回数は31回であった。ホンモロコやトラフグ養殖に関連した連携を始め、大学研究機関や企業との連携を図り、生徒の学習意欲向上や深い学びに繋げることができた。	
食品経済コース	関係諸機関や他分掌との連携を推進し、落ち着いた学習環境を維持する。	各実習におけるレポート提出の添削を徹底する。	A	A	A	<p>レポートの添削を100%実施し、生徒の文書力の向上を図るとともに生徒理解に努めた。総合実習時にログノートを点検し、活用を励行した。また、イベントやコースミーティング等にも常に携行させ、スケジュール管理を徹底させた。</p>		
		教員によるログノートの点検を励行する。	A					
	コース内での連携を十分に行い、チームとして希望進路実現を目指す。	コース会議を励行し、定期的に研修会を実施する。	A	A			<p>大和学園小笠原シェフ、とり松前川氏、神田正幸シェフ（6日間）、オリーブオイル宮津シェフによる研修、和久傳との連携（2回）、自衛隊第4術科学校見学を実施した。就職1次内定率は100%であり、10名のうち8名が京都府内の関連企業に就職した。</p>	
		一次内定率の向上を図る。	A					
	これまで指定を受けている事業を継続させるとともに、コンテスト等での入賞を目指す。	指定事業を活用し、研究活動を深化させる。	A	A				<p>学校法人大和学園料理メニュー・特産品アドバイザー事業、宮津市社会福祉協議会福祉協力校、大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会、知的好奇心をくすぐる体験事業、地域との協働による高等学校教育改革推進事業を活用し、研究活動を深化させた。全国和菓子甲子園近畿エリア大会優秀賞、福知山丹波くりスーツアイデアコンテスト入賞、全国SBPフェア東京学芸大賞、日本海南部地区水産教育研究協議会生徒研究発表優秀賞、全国水産高等学校長協会食品技能コンテスト実技部門優勝、シーフード料理コンクール水産庁長官賞を受賞した。</p>
		コンテスト等での入賞	A					

<p>学校関係者評価委員会による評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のイベント等に積極的に参加しており、販売している実習製品等が好評である。 ・地域でのボランティア活動に意欲的に取り組んでおり、日頃からよくあいさつするなど、礼儀正しい姿が見られる。 ・専門分野に関して高度な研究活動が展開されている。 ・人口が減少傾向がある府北部において、地域が活性化するように、地域と連携した取組を更に推進してほしい。 ・地域の公民館単位で行っている老人会行事等でも販売を検討してほしい。
<p>次年度への改善の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域創生に資する人材の育成を目指す。 ・生徒の主体性と公共心を育むため、個に応じた指導の充実を図る。 ・広報活動を充実させ、生徒募集を強化する。 ・家庭、下宿、寮における基本的な生活習慣や学習週間の確立等、学校以外での生活の支援を図る。

A：十分達成できた B：ほぼ達成できた C：あまり達成できなかった D：ほとんど達成できなかった